

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月14日

【四半期会計期間】 第4期第3四半期(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

【会社名】 ビジョナル株式会社

【英訳名】 Visional, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南 壮一郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号

【電話番号】 03-4540-6200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 末藤 梨紗子

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号

【電話番号】 03-4540-6200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 末藤 梨紗子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 2021年8月1日 至 2022年4月30日	自 2022年8月1日 至 2023年4月30日	自 2021年8月1日 至 2022年7月31日
売上高	(百万円)	31,884	41,541	43,954
経常利益	(百万円)	7,495	10,475	8,713
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,878	7,038	5,852
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,878	7,099	5,853
純資産額	(百万円)	27,599	36,100	28,772
総資産額	(百万円)	42,800	52,547	45,952
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	136.01	182.67	160.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	116.84	169.40	140.35
自己資本比率	(%)	64.4	68.5	62.5

回次		第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	56.75	74.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第4期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第3期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症との併存に向けた各種政策の効果もあり、景気の持ち直しの兆しが見られました。一方で、不安定な世界情勢の影響等から資源価格の高騰や、金融政策等による欧米の景気後退懸念の国内経済に及ぼす影響等、先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループにおいては企業の求人意欲の継続を背景に、当四半期連結会計期間においてもビズリーチ事業がグループ全体の業績をけん引する結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の実績は、売上高は41,541百万円（前年同期比30.3%増）、営業利益は9,964百万円（同38.4%増）、経常利益は10,475百万円（同39.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,038百万円（同44.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ( ) HR Tech

HR Techセグメントは『ビズリーチ』、『HRMOS』及びその他のHR Techサービスで構成されています。

ビズリーチ事業においては、引き続きプロフェッショナル人材領域の人材需要の強さや、積極的な広告宣伝活動の結果として、当第3四半期末時点で、累計導入企業数（注1）は24,800社以上（前連結会計年度末21,100社以上）、利用ヘッドハンター数（注2）は6,100人以上（同5,500人以上）、スカウト可能会員数（注3）は202万人以上（同170万人以上）となりました。すべての指標について、前連結会計年度末比で成長し、ビズリーチ事業の売上高は36,436百万円（前年同期比33.0%増）、管理部門経費配賦前の営業利益（注4）は15,241百万円（同8.8%増）となりました。

HRMOS事業においては、新規機能の開発のためのプロダクト投資を継続しつつ、利用顧客の拡大のための営業活動等を行っております。2022年8月には、HRMOS勤怠の新機能として、無料で年末調整の電子化に対応できるクラウド年末調整申告システム「HRMOS年末調整」をリリースしております。また、2023年3月には、HRMOSタレントマネジメントの新機能として、多面的な従業員データに基づく人材配置の検討が可能になる「組織シミュレーション」の機能、従業員データベースと連携し、客観的な多面評価を実施できる「360°フィードバック」の機能をリリースしております。

HRMOS採用およびHRMOSタレントマネジメント両モジュール合算のKPIについては、ARR（注5）は前年同期末比31.6%増の2,023百万円、利用中企業数（注6）は同30.9%増の1,475社、ARPU（注7）は同0.6%増の114,306円となり、12か月平均であるChurn rate（注8）は0.50%となりました。

HRMOS採用、HRMOSタレントマネジメントにHRMOS勤怠を加えたHRMOS事業の売上高は1,576百万円（前年同期比49.0%増）、管理部門経費配賦前の営業損失（注4）は1,410百万円（前年同期は2,047百万円の管理部門経費配賦前の営業損失）となりました。これらの結果、HR Techセグメントの当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は39,686百万円（前年同期比30.9%増）、セグメント利益は11,830百万円（同32.8%増）となりました。

- (注) 1. ビズリーチを導入した累計企業数、ヘッドハンターを除く  
2. 株式会社ビズリーチによる審査を経たヘッドハンター数  
3. ビズリーチ会員のうち、「採用企業への職務経歴書公開設定」を公開にしている、または、「ヘッドハンターへの職務経歴書公開設定」を公開にしている会員数  
4. 経理、法務、人事機能等の経営管理に携わる人件費や付随する外注費等の費用及び、情報システム部門やデザイン部門のうち直接製品に費用を賦課することのできない人件費や付随する外注費等の費用を事業に負担させる前の事業の営業利益又は損失  
5. Annual Recurring Revenueの略称。各四半期末の月末のMRR (Monthly Recurring Revenueの略) を12倍して算出。MRRは、対象月末時点における継続課金企業に係る月額料金の合計額 (一時収益は含まない)  
6. HRMOS採用およびHRMOSタレントマネジメントのサービスを利用するユニークな有料課金ユーザー企業数  
7. Average Revenue Per Userの略称。月末時点のMRR ÷ 利用中企業数  
8. 当月の解約により減少したMRR ÷ 前月末のMRRを単月Churn rateとし、その直近12か月平均

( ) Incubation

Incubationセグメントは『トラボックス』、『M&Aサクシード』、『BizHint』、『yamory (ヤモリ )』、『Assured (アシュアード)』で構成されています。

Incubationセグメントの各事業については、HR Techセグメントより生み出される利益の範囲内で人材投資、新規プロダクト開発、広告宣伝等を行っており、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,758百万円 (前年同期比21.9%増)、セグメント損失は1,085百万円 (前年同期は1,206百万円のセグメント損失) となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は52,547百万円で、前連結会計年度末に比べ6,595百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が3,722百万円増加し、35,084百万円となったこと、売上高が伸長したことにより受取手形及び売掛金が1,657百万円増加し、6,014百万円となったこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は16,447百万円で、前連結会計年度末に比べ732百万円の減少となりました。これは主に、ビズリーチ事業において、利用企業数が伸長したこと等により未経過分の契約負債が1,611百万円増加し、6,552百万円となったこと、長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む) が604百万円減少し、42百万円となったこと、未払法人税等が456百万円減少し、1,574百万円となったこと、賞与引当金が451百万円減少し、710百万円となったこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は36,100百万円で、前連結会計年度末に比べ7,327百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が7,038百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等の重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は119百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,658,400	39,062,900	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	38,658,400	39,062,900		

(注) 提出日現在発行数には2023年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年2月1日～ 2023年4月30日 (注)	32,000	38,658,400	2	6,254	2	10,593

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,645,200	386,452	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 13,000		
発行済株式総数	38,658,400		
総株主の議決権		386,452	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式が13株含まれています。

【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ビジヨナル株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 上記には、単元未満株式13株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年2月1日から2023年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年8月1日から2023年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,362	35,084
受取手形及び売掛金	4,356	6,014
その他	1,082	2,672
貸倒引当金	57	44
流動資産合計	36,743	43,726
固定資産		
有形固定資産	735	865
無形固定資産		
のれん	3,300	2,924
その他	1,986	1,738
無形固定資産合計	5,287	4,663
投資その他の資産		
その他	3,194	3,300
貸倒引当金	8	9
投資その他の資産合計	3,185	3,291
固定資産合計	9,208	8,821
資産合計	45,952	52,547
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	205	7
未払法人税等	2,030	1,574
契約負債	4,941	6,552
賞与引当金	1,161	710
その他	5,649	5,092
流動負債合計	13,988	13,937
固定負債		
持分法適用に伴う負債	2,453	2,213
長期借入金	440	34
その他	296	261
固定負債合計	3,190	2,509
負債合計	17,179	16,447
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,226	6,254
新株式申込証拠金	6	119
資本剰余金	10,190	10,218
利益剰余金	12,294	19,333
自己株式	1	1
株主資本合計	28,716	35,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	61
その他の包括利益累計額合計	0	61
新株予約権	56	114
純資産合計	28,772	36,100
負債純資産合計	45,952	52,547

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
売上高	31,884	41,541
売上原価	4,244	4,491
売上総利益	27,639	37,049
販売費及び一般管理費	20,441	27,084
営業利益	7,198	9,964
営業外収益		
持分法による投資利益	239	239
違約金収入	40	248
その他	26	30
営業外収益合計	307	518
営業外費用		
支払利息	1	0
コミットメントフィー	3	3
為替差損	1	2
新株予約権発行費	3	-
その他	0	0
営業外費用合計	9	7
経常利益	7,495	10,475
特別利益		
固定資産売却益	-	2
新株予約権戻入益	-	4
特別利益合計	-	6
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3
特別損失合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	7,495	10,479
法人税、住民税及び事業税	2,526	3,266
法人税等調整額	91	174
法人税等合計	2,617	3,440
四半期純利益	4,878	7,038
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,878	7,038

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	4,878	7,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	61
その他の包括利益合計	0	61
四半期包括利益	4,878	7,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,878	7,099
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
減価償却費	347百万円	532百万円
のれんの償却額	209 "	376 "

(注) 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	HR Tech	Incubation	計		
売上高					
ビズリーチ事業	27,390	-	27,390	-	27,390
HRMOS事業	1,057	-	1,057	-	1,057
その他	1,872	1,442	3,315	120	3,436
顧客との契約から生じる収益	30,320	1,442	31,763	120	31,884
外部顧客への売上高	30,320	1,442	31,763	120	31,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107	62	170	170	-
計	30,427	1,505	31,933	49	31,884
セグメント利益又は損失( )	8,909	1,206	7,703	504	7,198

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結会計期間に実施したIEYASU株式会社との企業結合及び前第3四半期連結会計期間に実施したイージーソフト株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間において確定しております。

詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務諸表計上額 (注)2
	HR Tech	Incubation	計		
売上高					
ビズリーチ事業	36,436	-	36,436	-	36,436
HRMOS事業	1,576	-	1,576	-	1,576
その他	1,673	1,758	3,431	17	3,449
顧客との契約から生じる収益	39,686	1,758	41,444	17	41,461
その他の収益	-	-	-	79	79
外部顧客への売上高	39,686	1,758	41,444	96	41,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	71	96	96	-
計	39,711	1,829	41,540	0	41,541
セグメント利益又は損失( )	11,830	1,085	10,745	780	9,964

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (企業結合等関係)

## (企業結合における暫定的な会計処理の確定)

2021年11月1日に行われたIEYASU株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産のその他に461百万円、固定負債のその他に154百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は911百万円から306百万円減少し、605百万円となっております。なお、前連結会計年度末の利益剰余金への影響はありません。

また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書へ与える影響は軽微であります。

2022年3月1日に行われたイージーソフト株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産のその他に615百万円、固定負債のその他に206百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は2,142百万円から408百万円減少し、1,733百万円となっております。また、前連結会計年度末の利益剰余金は6百万円減少しております。

また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書へ与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	136円01銭	182円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,878	7,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,878	7,038
普通株式の期中平均株式数(株)	35,868,979	38,532,852
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	116円84銭	169円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,882,749	3,018,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月13日

ビジョナル株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジョナル株式会社の2022年8月1日から2023年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年8月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジョナル株式会社及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。